

平成 27 年度 記者懇談会（第 2 回）の記録

- 日 時 平成 27 年 5 月 29 日（金）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階会議室
記者数 6 人
同席者 企画財政部長、健康福祉部長、農政部長、経済部長
次 第 1 平成 27 年度アンテナショップの営業開始について
2 岩見沢市内における農作業（春作業）の進捗状況について
3 夏季期間中における軽装執務の実施について
4 プレミアム商品券・建設券、子育て支援商品券について
5 人口ビジョン及び総合戦略の推進体制について
6 その他について

1 平成 27 年度アンテナショップの営業開始について

説明内容

（市長）

札幌圏の岩見沢市のアンテナショップでございます。

今年度の営業についてでございますが、これまでと同じく白石区北郷の店舗に開設することとしています。

今年度は、6 月 26 日（金曜日）にオープンをいたしまして、11 月 1 日（日曜日）まで、129 日間の営業を予定しております。

営業時間は昨年と同じ午前 10 時から午後 5 時までとしておりまして、期間中は定休日設けずに営業することとしております。

販売する農産物や加工品の内容につきましては、資料に記載のとおりでございますが、白菜や玉ねぎなどの野菜類、お米などの農産品、その他農産加工品を販売したいと思っております。

過去 2 年間の状況を踏まえまして、品揃え対策、イベント、岩見沢に関する情報の発信の充実に努めてまいりたいと考えております。

そこで、今年度における拡充内容でございますが、オープニングイベントの充実、さらに、昨年は 1 回でございましたけれども「チカホ」での回数増など移動アンテナショップの充実、さらに専用コーナーを設け南空知ふるさと物産展の常設などを行うこととしております。

また、資料の裏面でございますが、オープニングイベントは、6 月 26 日から 28 日までの 3 日間、昨年は 1 日間でしたけれども、この期間中は、500 円以上お買い上げの方、昨年は先着 100 名様でございましたけれども、今年は先着 200 名様、それぞれ記載の品物をプレゼントすることとしております。

なお、「いわみちゃん納豆」は岩見沢産大豆「スズマル」を使用した納豆でございます。しろっぴーパンは岩見沢産小麦「キタノカオリ」を使用いたしまして、白石区の北都商店街のパン屋さんが作ったパンで、しろっぴータオルは白石区から提供していただくものです。

先ほどご説明したとおりでございますが、今年度も農産品の充実やイベントの拡充などによりまして、岩見沢農産物の価値の向上、岩見沢市の観光・イベント・商品のPRなど、魅力や地域の情報発信に努めてまいりたいと考えております。

質疑応答

（北海道新聞）

今年で3年目とラストということで、一年目、二年目の経験を生かして三年目、そしてどのように延命していくのか、アピールしていくのか、岩見沢を発信していくのか考えをお聞かせください。

（市長）

3年契約で店舗を借りていますので、今年で最終年度となります。今後のことについては、今年状況を見ながら判断していくことになると思います。そこで、過去2年間を踏まえての今年なんですけど、営業日数は去年よりは短縮になります。その中で、売上目標は去年より少し伸ばして設定しています。それを実現するために、イベント回数的大幅増、特に「チカホ」での移動マルシェの回数増、生産者即売会も昨年も月1回やっておりますけれどもそういった取り組みの継続、札幌白石区との連携ですとか、オープニングも1日ではなく3日間やって、札幌市の市民にも親しまれるような運営に心がけていきたいと考えております。さらには、岩見沢市の農産物を買っていただくということもありますが、情報発信ということでモニターツアーを昨年よりも増やして取り組んでいく考えであります。

（読売新聞）

今、売上目標額を高め設定しているとありましたが、過去2年の売上と今回の目標を教えてください。

（市長）

平成25年の販売額が518万円です。平成26年は913万円、今年はその売上を1,000万円に想定した計画であります。これを達成するためにイベントでの売り上げと日々の店舗での売り上げを増やして1,000万円としております。

（北海道新聞）

27年度1,000万円を突破したとすれば一定の目標を超えたということで翌年度以降も継続するということになるのでしょうか。

（市長）

おそらく最終的な整理をしなければならぬと思うのですが、単体での黒字というのは、かなりハードルが高いのだと思いますけれども、いかに相乗効果を発揮できるのかということも含めて考えていきたいと思っております。

（北海道新聞）

アンテナショップを3年短期間でやるというよりも、もっと継続的にやるべきでは。

(市長)

アンテナショップという考え方をそのエッセンスを次にどう展開していくかということで、現状の場所で展開するのか、移動という方法で増やしていくのか、そこは今年の状況を見ながら勘案していきたいと思います。

(北海道新聞)

営業日数は今年 129 日間なのですが、昨年は何日間だったのですか。

(市長)

昨年は 161 日間です。少なくなった理由がございまして、昨年は 11 月 22 日まで開店期間だったのですが、11 月に入ると販売する品物がかなり少なくなってしまいまして、売上自体がほとんど上がらないという状況でございまして、それらを考慮して今年 11 月 1 日に閉店します。営業日数 129 日間で売上目標は昨年を上回る 1,000 万円を設定しています。

(北海道新聞)

1,000 万円を達成すれば、黒字を達成できる目途が立つのではないのでしょうか。

(市長)

昨年の赤字が減るという認識であります。

(プレス空知)

先ほどモニターツアーのお話がありましたが、去年と一昨年と回数は同じかなと思うのですが、回数ではなく中身を充実していくということですか。

(市長)

非常に好評だったという結果も出ておりますので、中身の充実と、できれば回数も増やしていきたいと考えております。

(プレス空知)

中身を充実させたり回数を増やしていくのは、地域創生の補正で去年付いた予算がありました。その部分とのコンバージョンというか連動も考えながらということですか。

(市長)

先行型とは別個です。

(北海道新聞)

モニターツアーは何回の予定ですか。

(市長)

8 月に 2 回です。

(北海道新聞)

参加者は合計何人くらいになるのですか。

(農政部長)

バスの関係もありますけれども、1 回 40 名くらいかなと考えております。

(北海道新聞)

何処を見てまわるのですか。

（農政部長）

昨年好評だったものに、トウモロコシをもいで食べるというものや、芋堀りもありましたけれども、今年はそれだけではなく岩見沢市の観光施設がありますのでそこと連携してタイアップしてできれば良いと考えております。

（北海道新聞）

来てもらうことの効果は何があるのですか。

（市長）

基本的にはリピーターになってもらい、岩見沢を見てもらい、知ってもらう、そして来てもらうというコンセプトに立っております。

2 岩見沢市内における農作業（春作業）の進捗状況について

説明内容

（市長）

続きまして、春の農作業等の進捗状況、春作業ですけれども、今年は融雪が早く、平年より9日早い3月30日に融雪期を迎えまして、ほ場の乾きが進むなど条件が早期に整ったことから、春作業は順調に推移しています。

それから、空知農業改良普及センターが、直近の5月15日現在で取りまとめた調査結果によりますと、水稻につきましては、播種作業が4月16日から始まり、平年より1日早い4月26日に終わり、ほぼ平年どおりとなっています。

また、好天によりまして苗の生育も順調で、移植作業は、平年より3日早い5月18日に始まり、田植え作業のピークは5月23日・24日頃となり、現在はほぼ終えている状況です。

なお、5月18日に水稻の移植始めを迎えたのは、平成15年以来12年ぶりとなります。

次に玉ねぎについてですけれども、移植が4月14日から始まり、平年より9日早い4月29日に終了でございます。

移植後でございますけれども、雨不足や風の強い日が多かった影響もありまして、葉数の伸びが緩慢だったものの、5月中旬以降に適度な雨が降ったため、全体的に回復しているところでございます。

生育状況としては5月15日現在で、平年の1日遅れとなっておりますがほとんど回復したのではないかと思います。

なお、4月中に玉ねぎの移植を終えたというのは、平成に入ってから平成14年が4月29日、平成21年が4月30日の2度のみとなっておりますので、今年は3度ということになります。

それから、昨年秋に播種いたしました秋播き小麦の生育状況でございますけれども、積雪期間が短かったこと、また天候に恵まれたこともありまして、草丈・茎数ともに平年を上回っております。全体的に生育は良好という状況でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

12年ぶりというのはどこのことなのでしょう。

(市長)

12年ぶりというのはですね、水稲の移植始め、いわゆる田植えを5月18日に迎えたというのが、平成15年以来12年ぶりということです。ここ5年間の数字は、平成22年は5月22日、平成23年は同じで5月22日、平成24年は遅れて5月24日、平成25年はさらに遅れて5月25日、平成26年は早まって5月19日ですが今年は5月18日という状況です。

(HBC)

空知振興局からの生育状況の発表があったのですが、岩見沢のりんごが4、5年前の大雪でダメージを受けて、そこからまだ回復に至っていないという状況だと思うのですが。

(市長)

そうですね。予算の時にも現状を踏まえて、市の独自の助成措置はまだ延長して取り組むこととしていますが、収量自体が平成22年の収量までかなり差がある状況で、木のダメージが大きいので、また、植えた木が実をつけて収量を回復するまでは年数がかかりますので、当面3年間の助成措置ということで果実の回復状況によりさらに延長することとしています。順調にはきていますけれども量が少ない、そこまで回復には至っていないという状況です。

(HBC)

大雪の前はりんご祭りですか、毛陽のりんごを観光として実施されていましたが。

(市長)

平成23年の大雪で木がダメージを受けて恒例のりんご祭りが開けなくて、収穫祭ということで、もみじ祭りと名称を変えて開催しました。まだりんご祭りとしての実施まではもう少し時間がかかるのかなと思います。当日は一昨年朝日の陶芸市を毛陽コロシアムで同時開催をしましたので、それぞれ相乗効果を発揮しているのですが、りんご自体は10時からの開会式の終了時点でほとんど売れてしまうという状況であります。

(北海道新聞)

りんごの生産量の推移としてのピークはいつぐらいだったのですか。

(市長)

それは、資料が手元にないので、後ほどお知らせいたします。

3 夏季期間中における軽装執務の実施について

説明内容

(市長)

軽装執務の実施についてでございます。平成16年度から実施をしているところでありますが、今年は6月1日月曜日から9月30日水曜日まで、臨時及び嘱託職員を含めた全職員を対象に実施をする予定としております。

実施にあたっては、節度ある服装を心掛け、お客様に不快感を与えないことを趣旨としております。男性職員については、華美にならず節度のあるものであれば「ポロシャツ」や「チノパン」などの服装も可としております。

なお、来庁される皆様には、軽装執務を実施する旨、文書を掲示し、周知を図ってまいりたいと考えております。

質疑応答

(北海道新聞)

これは、室温を何度以下にしたらとか決まりはあるのですか。

(市長)

本庁舎は冷房設備施設ではないので、自然空調ということで、庁舎の西側は西日が強く入って、記者室も相当暑いと思うのですが、冷房完備施設は夏の省エネをやりますので温度設定は28度くらいに設定していると思います。

4 プレミアム商品券・建設券、子育て支援商品券について

説明内容

(市長)

地方創生先行事業の取り組みの地域消費喚起関係ですが、まず、プレミアム商品券、建設券、子育て支援商品券についてでございますけれども、国の好循環拡大に向けた緊急経済対策における地域住民生活等緊急支援のための交付金である国の補正予算を活用いたしまして、準備を進めていたプレミアム付き商品券、建設券、子育て支援商品券につきまして詳細が決まりましたのでお知らせさせていただきます。

今回発行いたします商品券は、子育て世帯への生活支援として交付いたします「子育て支援商品券」を含めて発行総額が過去最大となります約12億3,500万円になります。地域の消費喚起と合わせて地元の商工業者の一層の活性化、地域経済の活性化に繋がることを期待しているとともに、その効果を一過性のものとせず、さらに実行委員会など関係団体と一緒に取り組んでまいりたいと考えている次第であります。

それでは、各商品券の概要でございます。

資料1のプレミアム付商品券発行事業についてでございます。

商工会議所が中心となって組織いたしました岩見沢プレミアム商品券事業実行委員会が発行主体となりまして、1,000円券12枚を1セットにしたプレミアム商品券を10,000円で販売をいたします。

販売数は、4万セットで、プレミアム分20%を含めた発行総額は過去最大の4億8,000万円でございます。

今回の商品券につきましては、地域内循環を進める「バイ岩見沢運動」を推進する観点から、購入者を岩見沢市民に限定しまして、1人5セット、5万円まで購入可能で、実質5万円分使えるということでございます。参加加盟店として登録申請があった店舗で買い物ができまして、お配りしたチラシに、5月11日現在の加盟店一覧が添付しておりますが、その後の追加登録を合わせて、5月28日現在、昨日現在でございますけれども、612店舗が登録されているところでございます。

販売方法につきましては、過去に平成21年や24年のプレミアム商品券を発行しているのですが、その際に、長蛇の列ができるなど、市民の皆さんに大変なご負担をお掛けしましたので、今回は専用の応募ハガキによる事前申込制を採用いたしました。

この専用応募ハガキ付チラシは、商工会議所や商工会、市の各施設や金融機関、スーパーなどにも配置したほか、市の広報6月号への折込や、5月31日の新聞各社への折込も予定をしているところでございます。

応募申込みは、6月1日から21日まで、商工会議所や商工会、市役所、JR岩見沢駅内の観光協会に設置した専用応募箱に投函いただくか、郵送で受け付けしているところでございます。

また、実行委員会が開設いたしましたホームページからも応募できることになっております。

応募は、一人1回としまして、重複の申し込みはできないということでございます。

実行委員会で応募内容を確認し、応募多数のときは抽選のうえ当選者に引換券を郵送いたします。

商品券の販売につきましては、7月5日（日）から10日（金）でございます。応募申込み時に選択した日と購入希望場所に、引換券を持参していただき購入することになります。

商品券の有効期間につきましては7月5日から12月31日までの6か月間でございます。

また、プレミアム付き商品券は岩見沢市内、地域内の消費需要の喚起を目的としておりまして、公共料金、税金や他の商品券の購入やプリペイドカード、チケット、切手、印紙、官製はがきなどには利用できないことになっております。

次に、資料2でございます。プレミアム付建設券発行事業について、でございます。

この事業は、市民の住環境の維持・向上に資するため、国の地域の消費喚起・生活支援対策の交付金を活用しまして「岩見沢プレミアム建設券」を発行するものでございまして、市民生活を支援するとともに、裾野の広い建設業界を活性化することによりまして、地域経済の好循環を目指すものでございます。

建設券につきましては、商品券と同様に「岩見沢プレミアム商品券事業実行委員会」が発行主体となります。額面57,500円の券を5万円、従いまして15%のプレミアム率

を着けて販売することとしております。販売数は 16,000 枚、販売総額 8 億円、さらにそこに 15% 上乗せした 1 億 2,000 万円のプレミアムをお付けし、発行金額は 9 億 2,000 万円となっております。

対象となる工事は、市内にある住宅のリフォームや修繕、解体のほか、外構工事などで、建設券の期間内に完了する工事としておりまして、住宅の新築工事本体については対象となりません。

券の購入につきましては、1 世帯最大 20 枚までとしておりまして、購入金額 100 万円で、115 万円の工事ができることとなります。従いまして 15% のプレミアムが付くこととなります。

建設券のご利用に当たりましては、まず、工事を依頼する登録事業者から見積を徴収いたします。建設券購入申込書を添えて、実行委員会事務局であります商工会議所に提出し、審査を受けたのち、見積額の範囲内の建設券を購入するという流れになります。

建設券の購入申し込みは 4 月 15 日から既に受付を開始しておりまして、昨日現在 5 月 28 日現在でございますが、申し込み件数が 358 件で、予約枚数が 4,463 枚ございまして、全体の 27.9% が使用されている状況となっております。

次に、資料 3 の「子育て支援商品券交付事業」について、でございます。

この事業につきましては、子育て世帯の生活支援と市内での消費喚起のため、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金の生活支援型を活用いたしまして「子育て支援商品券」を交付するものでございます。

「子育て支援商品券」は「岩見沢プレミアム商品券」を活用して交付することとしております。使用可能期間は 7 月 5 日（日）から 12 月 31 日（木）までの 6 か月間となっております。

対象となる方は、平成 27 年 5 月 1 日から 11 月 1 日までに岩見沢市に住民基本台帳に登録されている、平成 9 年 4 月 2 日以降に生まれた 18 歳以下の児童、まず平成 27 年度 5 月 1 日現在で岩見沢市内に住民登録をしている 18 歳以下のお子さん、さらには 5 月 2 日以降 11 月 1 日までに生まれた子どもさんも対象というようなフレームになってございます。そういった子どもさんのいる世帯の世帯主で、商品券の額は、対象児童が 1 人世帯には、3,000 円分、2 人の世帯には 6,000 円分、3 人以上の世帯には 9,000 円分の商品券を交付することとし、合計 7,000 世帯を見込んでいます。

市民の皆さまには、広報 6 月号やホームページで周知を行うこととしております。また、対象となる方が知らなかったということのないよう、対象世帯には、別途案内文と申請書に加え、返信用封筒を同封して郵送させていただくこととしております。

基本的には申請主義でありまして、お知らせをして申請書を同封し、返信封筒を同封して申請いただき、その方に子育て支援商品券をお送りするということとなります。

申請等の流れでございますが、先ほどの話と重複いたしますが、初めに、5 月 1 日現在で住民基本台帳に登録がある対象世帯には、5 月下旬に申請書を送付することとしております。申請書の返信を受けた後、7 月 6 日から商品券を郵送する予定となっております。

また、5月2日から11月1日までに出生又は岩見沢市に転入された方に対しまして、岩見沢市に住まわれますので、応援させていただくことといたしまして、それぞれ各月ごとに集約をした後、申請書を郵送し、申請書の返信後に順次商品券を郵送することとしております。

なお、申請につきましては、同封の返信用封筒で郵送によってできることとなりますが、福祉課の窓口や北村支所・栗沢支所、各サービスセンター、さらには子ども課の窓口でもお受けすることとしております。

質疑応答

(プレス空知)

前回と前々回の平成24年と平成21年に登録のあった地元商店のそれぞれの店舗数を教えてください。

(市長)

平成21年は625店舗、平成24年は579店舗となっております。

(プレス空知)

申し込みが少なく予定数を超過せずに抽選にならなかった場合や、販売期間の7月10日を過ぎても余剰が出た場合はどうするのか。

(市長)

再募集をかけ販売いたします。

過去最大の売上規模であることは事実なんですけど、関係者と協議しておりますけれども、おそらく完売は可能なのではないかと。ただ平成21年はプレミアム20%を付けて1億2,000万円、平成24年はプレミアム10%でしたけれども1億1,000万円と今回は販売額自体は4倍に増えているんですけども、プレミアム率を20%ですから。

(プレス空知)

ただ、平成21年の時は長蛇の列で即日完売でしたが、平成24年の時は若干出足がにぶかったと。

(経済部長)

プレミアム率が10%だったんでその影響かと。

(市長)

今回は商品券の販売に合わせて商店街のセールも検討されているとお伺いしておりますので大いに期待しているところであります。

(北海道新聞)

今回対象店舗で大型店も含まれておりますが、そういう大型店に流れてしまうことが予想されるのですが、大型店を省くという考え方はなかったのかと。

(市長)

いろいろと、議論の対象とはなったんですけども、大型店も入れて実施をして、過去の実績でいくと概ね5割が大型店で、残りの5割が地元の商店街に行くというようになっておりますので、合わせて相乗効果をねらって、お客様の立場に立って使えることがメリットです。

（北海道新聞）

子育て商品券ですけれども、受付期間が1ヶ月しかないのですが、受付期間としては短すぎるとおもうのですが。

（健康福祉部長）

1ヶ月というのは、出来るだけ使える期間を長くしたいので、1ヶ月以内に申し込んでくださいという形にして、出来るだけ券を早く送りたい。その後、7月でも8月でも申請が来たらちゃんと券はお送りします。6月30日を過ぎたら終わりということではないです。

（プレス空知）

6月30日までと受付期間は書いてありますけれども、それは集中受付ということで、その後は随時受付ということですか。7月以降に受付された方の発送の手続きは月にある程度集約してまとめて送ることになりますか。

（健康福祉部長）

そうです。

（北海道新聞）

資料の書き方がこれだと、6月30日までしか受付していないとみえるのですが。

（健康福祉部長）

申請の来なかった方については、「お忘れになっていませんか」という形で広報等により周知して、行き渡るようにしてまいります。

（読売新聞）

子育て支援商品券なんですけれども、これはいくらくらいの額になるのですか。

（健康福祉部長）

発行額自体は3,500万円弱です。

（市長）

子育て商品券を発行していますのは、岩見沢市を除いて道内では、札幌、函館、小樽、旭川、苫小牧、北見、滝川と現在のところ私どもで把握しているのは7市ですが、それぞれ基準日を設けておりまして、基準日に住民登録しているお子さんが対象でして、基準日以降に生まれたお子さんは対象としていないのですが、岩見沢市では、券の有効期間内で基準日以降に生まれたお子さんも岩見沢にいるわけですから申請いただいて券を発行することとしています。

（プレス空知）

今お話のあった7市の中で、基準日以降に生まれた子どもも対象として発券するのは岩見沢市だけですか。

（市長）

そうです。

5 人口ビジョン及び総合戦略の推進体制について

説明内容

(市長)

それでは、人口ビジョン及び総合戦略の推進体制についてでございます。

昨年11月に、国の方では「まち・ひと・しごと創生法」及び「地域再生法の一部を改正する法律」、いわゆる地方創生関連2法が成立をいたしまして、12月27日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示されたところでございます。

各市町村においても、国や今後示される都道府県の「長期ビジョン」や「総合戦略」を勘案し、平成27年度中に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することが求められているところであります。

そこで当市でございますが、「人口減少対策」と「地域経済活性化対策」に早急に対応する観点から、「まち・ひと・しごと創生法」が成立する以前から、昨年10月に組織横断型課題対策チームいわゆるCFTを立ち上げまして、人口や産業面等の調査や数値分析、当市の強みや弱みのSWOT分析、さらには、既存の施策の検証など、人口減少が及ぼす社会面や経済面での課題を分析した中間報告を、3月30日に私自身も両チームから報告を受けたところであります。

その概要につきましては、5月1日から市のホームページに公開し、6月広報でも中間報告の内容をお知らせすることとしております。本年度は5月18日に利根別地区の町会連絡協議会を皮切りに開催しております市政地区懇談会におきましても、私から直接説明しているところであります。

今年度の取り組みでございますが、中間報告書をベースに両チームが連携をいたしまして、より専門的な調査・分析や施策構築の検討を行いながら、あわせて10月を目途に人口ビジョン及と総合戦略を策定するために、一昨日であります5月27日に市長、両副市長、教育長、各部長で構成いたします「岩見沢市人口減少問題対策本部」を立ち上げて、全庁体制を敷いたところでございます。

また、市民の皆さまと基本認識を共有するために、広報や市のホームページ等で情報提供を行うとともに、教育大生へのアンケートや市民アンケートの実施、各団体等との意見交換会、さらには、7月には公募委員を含めた市民の皆さまや産業界・教育機関・行政機関・金融機関・労働団体等いわゆる産学官金労などで構成いたします総合戦略等推進委員会を立ち上げまして協議を進めることとしております。

なお、この総合戦略等推進委員会は、「総合戦略」に盛り込む施策、さらにはKPIの設定とその進捗管理はもとより、市の施策に係る外部評価いわゆる行政評価も担っていただきたいと願っているところであります。

名称は推進委員会でございますけれども、長期ビジョンと総合戦略の策定に向けて基本認識を共有しながら勉強させていただくということで設置させていただいている次第であります。

なお、委員の公募につきましては、市のホームページや広報で周知しますが、応募用紙は市のホームページからのダウンロードに加えまして、企画室の他、北村・栗沢両支所、各サービスセンターに備え付けを予定しております。

更に、7月下旬、現在のところ7月の21日を予定しておりますけれども、自治体ネットワークセンターを会場といたしまして、前総務省自治財政局長で、現在一般財団法人地域活性化センターの理事長をしていらっしゃる椎川忍さんをお呼びして、市民の皆さまや産学官金労などの各団体の皆さまにも参加いただき、人口減少問題に関するセミナーを開催することも予定しているところでございます。

以上のようなプロセスを経まして、皆さまからいただいた意見を反映させた上で、将来人口の目標を定めた「地方版人口ビジョン」及び地域特性や課題に応じ具体的な施策を盛り込んだ「岩見沢版総合戦略」を策定してまいりたいと考えているところでございます。

質疑応答

(プレス空知)

推進委員会のメンバーを3名公募するのですが、そのうち女性2以上と書かれているのですが、男女の割合を考えてのことなのですか。

(市長)

世の中の半分は女性ですので、女性の参画というのは必要だと認識しておりますので、今回の公募に当たっては、それぞれの委員構成の中で、産業界や行政機関や金融機関などそういう分野からも女性に出ていただきたいと思っておりますし、そうは言ってもその分野からも男性の数が多くなりそうなので、公募のうち半数以上は女性の方でお願いしたいということで考えて次第です。

6 その他について

質疑応答

(北海道新聞)

3月まで副市長でいらっしゃった上谷さんが建設部政策局次長から空知総合振興局副局長になられますが、岩見沢市は駅前開発事業もあり、上谷さんが副局長になられたことへの期待は。

(市長)

上谷さんは岩見沢の近々を含めた実情をよくご存じな訳ですから、道事業との連携では期待もしておりますし、今度こられる金田さんも前は空知総合振興局の副局長の立場でいらした方ですし、山根空知総合振興局長が経済部長にご就任ですから、空知としても岩見沢として、よくご存知の方が道幹部職員として、より連携が図れるということで歓迎をしておりますし期待もしております。

（北海道新聞）

道との連携事業ですと、建設管理部に関わる部分だと駅前通りの事業の他に何があるのですか。

（市長）

雪対策はもちろんですが、例えば利根別消流雪事業についても、国と道の支援があってはじめてできるもので、幾春別川の管理が国の札幌開発建設部で、幾春別川から取水し、そこでポンプアップして貯めた水を道の管理下にある利根別川に送るというような色々な分野でお世話になっており、防災対策とか道路事業など建設、土木関係で連携がありますことから上谷副局長さんには頑張ってもらいたいと思います。

（北海道新聞）

昨日の道議会議長会定期総会が岩見沢でありまして、その時の市長さんの挨拶で岩見沢市の紹介の中で、岩見沢市の観光面に触れられていましたが、今後岩見沢市として、外から人を呼ぶことが、この人口減に対する取り組みで必要なんだと思いますが、これから発信をどのようにしていくのか、観光面でも、良いものもいっぱいあって、市長としてはどのようにお考えですか。

（市長）

岩見沢は便利なロケーションにあって、いいものはあるんです。観光資源としては少ないかもしれないけれども、地域資源という意味では色々な要素がたくさんあるのですが、ピーアールが十分ではない。掘り起こしと磨き上げという言葉なのですが、観光戦略をしっかりとやって交流人口を増やすことが大きなポイントになると思います。そういった意味では、先行事業の中でJTB北海道さんと交流戦略、観光戦略など専門的な立場の方と連携したいということで、今作業に入っております。「ただ素晴らしいイベントがありますよ」というようなことだけではなくて、それが次の展開に繋がっていくような、例えば体験ツアーなどのイベントの着地型から滞在型に変わるとか、まちづくりにとって相乗効果があらわれるような、そういったところですね。

（北海道新聞）

空港は近いし、札幌には近いし立地はいいと思うんですよね。

（市長）

立地はいいですね。それは人口減少でもプラスに働くところとマイナスに働くところがあるのですが、今までも観光ビジョンとして作ってはいるのですが、実際に立地条件を考えながら、より専門的な立場の方が見てどうなのか、仕立て方ですとか、ピーアールの仕方だとか、ひいては岩見沢市のシティプロモーションに繋がるようなことに期待をしているところであります。

観光協会も場所が移転して、これまでイベント中心でしたけれども、観光協会として機能拡充を図っていく。協会の会長さんもおっしゃっていましたが、岩見沢の駅というのは、単に岩見沢の窓口ではなく空知の玄関口になるんだということですね。

(読売新聞)

最近ドローンが話題になっていますが、これから夏のシーズンに向けていろんなイベントが岩見沢でも開催されますが、規制まではいかなくても何か使い方ですとか、こうした方が良いとかあるのでしょうか。

(市長)

これは改めて内部で協議しようと思っっているのですが、特にイベント関係では実行委員会形式で開くケースがほとんどですが、実行委員会でドローンの使用の禁止ですとかを明確にしていくことが大事なのかなと思います。また、公園内での使用等でのような規制関係になっているのか改めて調査し、少なくとも多数の方が集まる場所でのドローンの使用は禁止というのは当然のことだと思います。主催者側でそういうことをはっきりさせることからスタートだと思います。

(北海道新聞)

イベント自体は実行委員会形式で決めることだと思うのですが、市としては、多数の人がいる場所での使用は禁止が望ましいという考えですか。

(市長)

ドローンはドローンで有用性もある訳です。農業のICT関係でトラクターの自動操縦を研究していますが、実はドローンの活用も大学サイドで研究している事実であります。そういった有用性と危険性を国でも今検討しているところではありますが、岩見沢市としては多数の人が集まる場所で落下することによる危険性を除去するというのが基本になるのかなと思います。それについて想定されるものは、イベント関係で主催者と連携をとっていくことになると思います。一括して条例とか何とかということまで果たしていくのかなと、北海道も検討するというお話をしているし、その状況をみながら、私どもで持っている都市公園条例とかの中で、危険な行為はできないと規定されていますから、その部分で十分対応できるのではないかなと思っております。

(HBC)

ダイエーが8月に閉店になる予定で、岩見沢も経済的な影響は大きいのではないかなと思いますが、従業員の雇用とか土地利用とかそういった話は市の方に来ているのですか。

(市長)

今のところ来てないですね。雇用については空知総合振興局と私どもの経済部と連携して雇用の相談に乗っているということですね。8月23日に閉店ということは新聞発表されているとおりですけれども、それ以後の活用等について具体的な懸案についての話は来ておりません。

(HBC)

ダイエーの閉店ということに関してはいかがでしょうか

(市長)

ダイエー自体が開店した当時と経営状況が大きく変わっているということは事実で、ダイエーがイオン傘下に入っている中で、すぐ近くの大和地区にポスフルができたという動きがあ

るのですが。ダイエーは長く市民の皆さまに親しまれてきた訳ですから、閉店することは残念
であります。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整
理した上で作成しています(作成：岩見沢市秘書課広報係)。